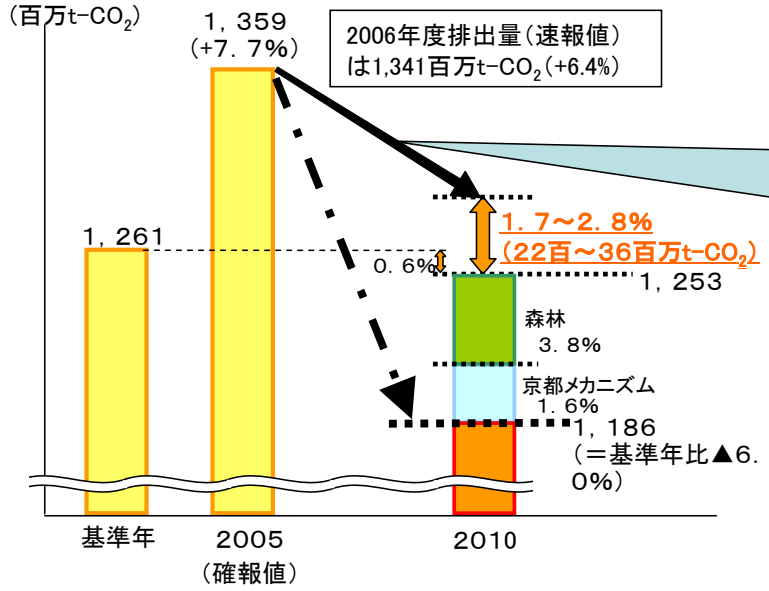
産構審・中環審合同会合　最終報告の概要

○2010年度の温室効果ガス排出量の見通しと不足削減量



＜現行計画の排出削減対策（例）＞
- 電事連・鉄連の自主行動計画目標の達成による排出削減
- トップランナー機器の普及等の省エネ対策
- 省エネ機器の買い替え促進　　等

森林3.8%、京都メカニズム1.6%を含めても、現行対策のみでは、▲6%には**1．7～2．8%（約2200～3600万t-CO_2）の不足**が見込まれる。

○不足削減量を解消するための主な追加対策とその効果（対策間の重複整理後※）

- 自主行動計画の推進（産業部門）（約1,900万t-CO_2）
- 住宅・建築物の省エネ性能の向上（約200万t-CO_2）
- 国民運動（約100万t-CO_2）
- トップランナー機器等の対策（約130万t-CO_2）
- 事業所等の省エネ対策の徹底（約300万t-CO_2）
- 自動車の燃費の改善（約350万t-CO_2）
- 中小企業の排出削減対策の推進（約170万t-CO_2）
- 農業・漁業、上下水道、交通流対策等（約100万t-CO_2）
- 都市緑化、廃棄物・代替フロン等3ガス等の対策（約360万t-CO_2）
- 新エネルギー対策の推進（約130万t-CO_2）

※上記各対策の削減見込みは重複を整理したものであるが、例えば国民運動については、各種対策を後押しする施策であり、他の対策との重複を含めると、定量化が可能な行動のみで678～1,050万t-CO_2の削減効果が見込まれる。

○対策・施策の強化を踏まえた2010年度排出量見通し

■２０１０年度排出量見通しについて

・今後、各部門において、国、地方公共団体を始め、各主体が、現行対策に加え、追加された対策・施策に全力で取り組むことにより、**約３，７００万ｔ－CO_2以上の排出削減効果**が見込まれ、**京都議定書の６％目標は達成し得る**と考えられる。

区分	基準年度	2010年度推計結果				目標達成計画目標	
		対策上位ケース		対策下位ケース			
		排出量	基準年度比	排出量	基準年度比	排出量	基準年度比
エネルギー起源CO_2	1,059	1,076	2%	1,089	3%	1,253.6	-0.6%
産業部門	482	424	-12%	428	-11%		
業務その他部門	164	208	27%	210	28%		
家庭部門	127	138	9%	141	11%		
運輸部門	217	240	10%	243	12%		
エネルギー転換部門	68	66	-2%	66	-2%		
非エネルギー起源CO_2	85	84	-1%	84	-1%		
メタン	33	23	-32%	23	-32%		
一酸化二窒素	33	25	-24%	25	-24%		
代替フロン等3ガス	51	31	-40%	31	-40%		
総排出量	1,261	1,239	-1.8%	1,252	-0.8%		

（注）対策上位ケース：現行目標策定時（2005年）の想定をベースに、その後の実績等を踏まえて見直した排出量に追加対策の効果を加味したもの。
対策下位ケース：政策効果が必ずしも想定どおり発揮されない場合も踏まえ、実績のトレンドを延長した排出量に追加対策の効果を加味したもの。

＜参考＞今後、速やかに検討すべき課題
① 国内排出量取引
② 環境税
③ 新エネルギー対策の抜本的強化
④ 深夜化するライフスタイル・ビジネススタイルの見直し
⑤ サマータイムの導入